

令和 7 年度 事業報告書

(令和 7 年 4 月 1 日から令和 8 年 3 月 31 日まで)

学校法人 和田実学園

東京教育専門学校

目白幼稚園

1.	法人の概要	
1.1	基本情報	2
1.2	建学精神	2
1.3	沿革	3
1.4	設置する学校	4
1.4.1	園児・学生（令和7年5月1日現在）（単位：名）	4
1.4.2	収容定員充足率（毎年度5月1日現在）	4
1.5	理事・監事（令和8年3月31日現在）	5
1.6	評議員（令和8年3月31日現在）	5
1.7	教職員（令和8年3月31日現在）（単位：人）	6
1.8	施設等（令和8年3月31日現在）	6
2.	事業の概要	7
2.1	東京教育専門学校	7
2.1.1	重点目標	7
2.1.2	教育活動	9
2.1.3	学習成果	9
2.1.4	学生支援	10
2.1.5	教育環境	11
2.1.6	地域社会・卒業生への貢献	11
2.2	目白幼稚園	12
2.2.1	110周年記念行事について	12
2.2.2	保育の質向上を目指して	12
2.2.3	園児募集について	13
2.2.4	保育者の資質向上について	13
2.2.5	人事について	13
2.2.6	補助金事業について	13
2.3	法人	14
2.3.1	理事会開催状況	14
2.3.2	評議員会開催状況	15
3.	財務の概要	15
3.1	貸借対照表の概要	15
3.2	資金収支計算書の概要	15
3.3	事業活動収支計算書の概要（令和7年度）	16
3.4	5年間推移（令和3年度～令和7年度）	17

1 法人の概要

1.1 基本情報

名 称	学校法人 和田実学園
所在地	171-0031 東京都豊島区目白 2 丁目 38 番 4 号
電話	03-3983-3385
FAX	03-3983-3386
ホームページ	http://www.wadaminoru.ac.jp/

1.2 建学精神

本学園は、幼児教育を教育学の体系に位置づけて科学的に論じ、日本における独自の保育学を主張した和田實によって創設された。和田實は理想とする保育を実践するために、大正 4 年（1915 年）に目白幼稚園を設立後、理想とする保育を実践するためには良い保育者の必要性を痛感し、昭和 5 年（1930 年）に現在の東京教育専門学校を創設した。そして、和田實はその一生を幼児教育並びにその指導者の養成に捧げ、その道に進む人に多くの道標を残した。

創設者和田實及びその遺志を引き継いだ芦田昇によって示された建学の精神「知性と愛と自由」。幼稚園においては、その精神に満ちた善良な市民としての人格の基礎を培う幼児教育思想を実現実践し、東京教育専門学校においては、教育理念として「感謝・尊敬・寛容を中心とした性格陶冶を基礎条件とした誘導的方法による幼児教育」を明確に位置づけ、「その教育理念を理解し、職業人・社会人として必要な資質の完成を目指すため、出会う人とともに感動を共有しながら地域社会に貢献できる人材の育成」を教育目標として、創設以来、有為な人材を数多く輩出してきた。

建学の精神については、令和元年度の和田實研究委員会が中心となり、建学の精神の表現についての検討を行い、文案を作成した。今後も和田實研究委員会、評議員会等で適正な表現となっているかの確認を行っていく。

1.3 沿革

大正 4 (1915)年	目白幼稚園開園(東京府北豊島郡高田町＝現在地) 初代園長に和田實が就任
大正 5 (1916)年	東京府知事より目白幼稚園の認可を受ける。
昭和 5 (1930)年	目白幼稚園保姆養成所開校(東京市淀橋区下落合) 初代所長に和田實が就任 目白第二幼稚園開園、初代園長に和田實が就任
昭和 7 (1932)年	和田實著『実験保育学』出版。
昭和 9 (1934)年	「目白幼稚園保姆養成所」を「東京目白保母学校」へ名称変更。
昭和 18 (1943)年	和田實著『保育学』出版。
昭和 19 (1944)年	目白幼稚園が建物強制疎開の為閉園。 第二目白幼稚園は戦時託児所となる。
昭和 20 (1945)年	戦災で校舎焼失のため休校。
昭和 25 (1950)年	「東京目白保母学校」を「東京教育専修学校」へ名称変更し 再開。目白幼稚園内にて1部(昼)2部(夜)制となる。
昭和 26 (1951)年	学校法人目白保育学園設立。初代理事長に和田實が就任。 文部大臣指定の幼稚園教員養成機関となる。
昭和 33 (1958)年	教育職員免許法改正により2年制となる。
昭和 39 (1964)年	目白幼稚園及び東京教育専修学校の校舎改築。
昭和 40 (1965)年	新校舎完成。幼稚園50周年、専修学校35周年を迎える。
昭和 43 (1968)年	3階建新校舎落成(東京都新宿区下落合)。
昭和 44 (1969)年	厚生大臣の指定校となる。
昭和 51 (1976)年	「東京教育専修学校」を「東京教育専門学校」へ名称変更。 下落合校舎5階まで増築。
平成 2 (1990)年	「学校法人和田実学園」へ名称変更。 専門学校創立60周年を迎える。
平成 7 (1995)年	専門士の称号付与校となる(幼稚園教諭・保姆養成科) 幼稚園創立80周年を迎える。
平成 11 (1999)年	幼稚園教諭・保育士養成科へ科名変更。 2号館校舎開設(東京都新宿区下落合)。
平成 12 (2000)年	専門学校創立70周年を迎える。 新教育課程の認可を受け、1・2号館での授業開始。
平成 17 (2005)年	幼稚園創立90周年を迎える。
平成 19 (2007)年	和田實著『幼児教育法』現代語版発行。

平成 21 (2009)年 新園舎、新校舎落成(東京都豊島区目白)。
2 号館校舎閉鎖。

平成 23 (2011)年 和田實生誕 135 周年記念・幼児教育研究会を行う。

平成 27 (2015)年 幼稚園創立 100 周年式典を行う。

平成 28 (2016)年 1 号館（下落合校舎）閉鎖。

令和 2 (2020)年 専門学校創立 90 周年を迎える。

令和 7 (2025)年 幼稚園創立 110 周年式典を行う。

1.4 設置する学校

設置する学校	学校設置認可
目 白 幼 稚 園 (東京都豊島区目白二丁目 38 番 4 号)	大正 4 (1915)年 11 月 1 日
東京教育専門学校 (東京都豊島区目白二丁目 38 番 4 号)	昭和 5 (1930)年 8 月 19 日 (旧名称：目白幼稚園保姆養成所)

1.4.1 園児・学生 (令和 7 年 5 月 1 日現在) (単位：名)

学校	収容定員数	在籍園児・学生数
目白幼稚園	100	38
東京教育専門学校	300	115

1.4.2 収容定員充足率 (毎年度 5 月 1 日現在)

区 分	令和 3 年	令和 4 年	令和 5 年	令和 6 年	令和 7 年
目白幼稚園	38%	40%	43%	43%	38%
東京教育 専門学校	70% (内訓練生 27%)	65% (内訓練生 20%)	62% (内訓練生 20%)	45% (内訓練生 16%)	38% (内訓練生 10%)

1.5 理事・監事

(令和8年3月31日現在)

定員 理事6名、監事2名

職名	氏名	就任年月日	常勤・非常勤の別	備考
理事長	和田志郎	令和7年6月23日	非常勤	元国立研究開発法人水産研究・教育機構研究開発専門員
代表業務 執行理事	藤村公三郎	令和7年6月23日	常勤	和田実学園総務部長 東京教育専門学校講師
理事	近喰晴子	令和7年6月21日	常勤	目白幼稚園園長 東京教育専門学校副校長
理事	西畠義昭	令和7年6月21日	非常勤	弁護士
理事	中野 宏	令和7年6月21日	非常勤	元会社役員
理事	北原隆史	令和7年6月21日	常勤	東京教育専門学校長
監事	峯 岩男	令和7年6月21日	非常勤	幼稚園園長
監事	塚田剛士	令和7年6月21日	非常勤	保育園副園長

1.6 評議員

(令和8年3月31日現在)

定員 12名

氏名	就任年月日	常勤・非常勤の別	備考
会田朋世	令和7年6月21日	常勤	東京教育専門学校副校長
大澤 力	令和7年6月21日	非常勤	東京教育専門学校講師 東京家政大学名誉教授
立岡憲久	令和7年6月21日	常勤	東京教育専門学校事務長
島根 恵	令和7年6月21日	非常勤	音楽家
西田祐恒	令和7年6月21日	非常勤	保育園園長
欠			
宮崎豊彦	令和7年6月21日	非常勤	東京都民間保育協会前会長 保育園園長
久保洋子	令和7年6月21日	非常勤	めじろ会会長
町田章一	令和7年6月21日	非常勤	大妻女子大学名誉教授

石田啓子	令和7年6月21日	非常勤	会社役員
小原敏郎	令和7年6月21日	非常勤	共立女子大学教授
齊藤隆之	令和7年6月21日	非常勤	昭栄保育福祉専門学校非常勤講師

1.7 教職員

(令和8年3月31日現在)(単位：人)

区 分	教 員		職 員		計
	本務教員	兼務教員	本務職員	兼務職員	
目白幼稚園	5	1	0	3	9
東京教育専門学校	9	24	7	1	41

1.8 施設等

(令和8年3月31日現在)

所在地：東京都豊島区目白二丁目38番4号

土 地：898 m²

建 物

区 分	種 別		平米数(m ²)
目白幼稚園	園 舎	1階建	402.06
	園 庭	第1園庭、第2園庭	633.09
東京教育専門学校	校 舎	7階建(2～7階)	1692.48
幼稚園・学校	地下ホール	地下1、2階	537.63

2 事業の概要

2.1 東京教育専門学校

2.1.1 重点目標

(1) 高等教育無償化制度対象機関としての継続

① 財務状況の公表（法人）

② 自己点検評価の充実 学校関係者評価の実施と公表

- ・ 各委員会、部署による自己点検・評価の基本方針、対策の確立
- ・ 学生の主体的な学修を促すための工夫への点検評価
- ・ 学生自身の達成度・満足度に関する認識の把握
- ・ 実効的な PDCA サイクルの確立による内部質保証システムの構築
- ・ 学校関係者評価委員の選出と学校関係者評価の実施(感染症対策として文書での実施)
- ・ 学校関係者評価の公表

③ 評価のあり方の検討

- ・ 個々人の学修成果の見える化の検討
- ・ 成績評価の客観的指標化 GPA（平均評価点数）の導入

以上、申請のための条件を整え、令和6年度においても高校教育無償化対象校として承認された。

(2) 学生募集のあり方の強化

① AO 募集の強化：個別での説明会の強化

② 保育講座、体験授業、個別見学会、入試相談会の充実

③ 高校説明会の回数の確保

④ ライバル校の HP から本校 HP への誘導

⑤ 学生広報部チーム TKS イベントの充実

といった昨年度からの方針を踏襲しながら、同窓会との連携をさらに強化し、卒業生の積極的な協力を要請した。その結果として、一般学生の募集状況は昨年度 36 名から 45 名と増加することができた。

訓練生募集においては、令和 3 年度から全教職員での東京都の全ハローワークへの訪問を今年度も実施した。1 月において訓練生説明会を実施し、より多くの方に 2 つの資格が取得できることのメリットと、そのことによる負担についての正確な情報提供、本校養成教育の歴史・特徴を伝えると共に夏期休暇の期間変更、土曜日の補講日についても説明を加えた。訓練生募集枠 30 名は確保できたが、結果として昨年よりは若干の増加はあったが 16 名（昨年度 13 名）が入学するという厳しい結果となった。

訓練生の募集結果について原因としては以下のものが挙げられた。

- ① 社会的な保育者へのネガティブな印象が強く広がったことによる保育者

希望者の減少

- ② 保育士のみ取得できる通学時間が短く負担感が少ない専門学校への流れを変えられなかった。

令和8年度に向けて一般学生募集においては、学生広報部チーム TKS の活動をさらに充実させるとともに、高校生からより注目されやすい募集広報活動を展開し、保育者育成としての具体的な募集広報活動を展開するために同窓会との連携を強化し、現役保育者である卒業生の高校説明会などへの積極的な協力を要請していく。昨年度末より増加している高校への説明会を貴重な機会と捉えて積極的に取り組んでいく。

訓練生募集においては、2つの資格取得のメリットをさらに強調するとともに、訓練希望者へ訓練の負担感を少しでも軽減できるよう、授業時間割への配慮など可能なことを検討実施していく。

学生募集において、学生数の確保については昨年同様かなり厳しい状況となっているが、本校を受験し入学した学生の質については、本校のアドミッション・ポリシーにふさわしい保育者としての質の高い学生を本校に迎えられていることは大変光栄なことである。

令和7年度の募集結果は、以下の通り。

	AO 入試	推薦 CD 指定校	一般	訓練生	合計
志願者数	31	17	5	18	71
欠席者数	2	0	0	2	4
受験者数	29	17	5	16	67
合格者数	29	17	5	16	67

志願者数 71 名（うち男子 10 名）、合格者数 67 名（うち男子 9 名）、入学者数 67 名（うち男子 9 名）（昨年度 58 名）であった。51 名が一般学生の入学、訓練生は 16 となり、一般学生及び訓練生ともに増加しているが、昨年同様厳しい状況である。

このことを真摯に受け止めるとともに、質の高い学生とともに質の高い保育者養成校としての学校生活の充実度・満足度をさらに向上させていき、東京教育専門学校ブランド強化を図り、質と量が伴う学生募集活動のさらなる工夫と新たな取り組みを実施していく。

（3）就職支援、キャリア教育支援、卒業後支援の強化

キャリアコンサルタントによるキャリア支援を導入するとともに、新たな求人検索システムを充実し、より円滑な就職支援を実施した。また、卒業生就職懇談会の実施日常的なキャリア支援の充実、外部講師によるマナー講座、学生による保育園フェアの開催などを実施し、就職支援を充実させることができた。

令和8年度は、公務員試験対策講座を開講するなどキャリア支援をさらに充実させ、保育園、幼稚園、施設はもちろん、4年制大学への進学支援なども視野に入れた

支援活動に広げていく。卒業生就職懇談会は昨年度同様、2回実施し1年生も参加するようにして、早期からのキャリア支援を実施していく。

2.1.2 教育活動

本学園の教育理念を「感謝・尊敬・寛容を中心とした性格陶冶を基礎条件とした誘導的方法による幼児教育」として明確に位置づけ、「その教育理念を理解し、職業人・社会人として必要な資質の完成を目指すため、出会う人とともに感動を共有しながら地域社会に貢献できる人材の育成」を教育目標としている。

入学式及び卒業式（保護者参加数を限定、非常勤講師も参加して実施）を予定通りの日程で実施した。謝恩会は「卒業を祝う会」に名称変更し実施した。

体育祭は、5月2日（金）に東京武道館において実施することができた。2年生の実行委員が中心となり、以前と同じような素晴らしい雰囲気の中で実施された。

保育祭は、10月に昨年度同様外部からの参加者、卒業生とそのご子息を招いて実施した。10月17日（金）午前準備・午後保育祭、10月18日（土）保育祭を実施した。

夏期キャンプ実習は、8月8日（金）から11日（月）の3泊4日で、福島県裏磐梯小野川湖において実施した。学生14名、卒業生9名、家族7名、ゲスト2名、卒業生ボランティア4名、スタッフ5名の計41名が参加した。実施内容はカレー、沢登りをはじめ学生が企画したBBQ、流しそうめん、スイカ割り、モルック、ナイトハイク、キャンプファイヤー、花火大会などを実施した。

冬期キャンプ実習（スキー・スノーボード）は3月6日（金）から8日（日）の2泊3日で、新潟県妙高高原杉ノ原スキー場において実施した。学生15名、卒業生6名、家族6名、スタッフ5名の計32名が参加した。

学事日程、補講なども予定通り行うことができた。期末試験も昨年同様対面での一斉試験で実施した。実習についても予定通り実施することができた。

[令和7年度卒業生数等]

卒業者数 49名（うち男子5名）、9月卒業者1名（女子）

留年者数 6名（2年生留年、うち男子3名）

退学者数 6名（うち男子2名）

2.1.3 学習成果

ディプロマ・ポリシー、カリキュラム・ポリシー、アドミSSION・ポリシーの3ポリシーを基に、認可された保育者養成課程に基づき教育活動に取り組んでいる。各授業においては、すべて対面授業で実施し、今まで蓄積してきた在り方を活かしながら、到達目標及びテーマを明文化し、主体的に取り組むことができた。

保育者としての資質として「職業人としての意識」「共存しながら協力しながら育っていく姿勢」「コミュニケーション能力」「健康管理・生活管理」などを教育課程や

教育課程外の活動を通して育むことの学習成果は、令和 6 年度よりさらに充実度は向上したと思われる。

成績に関しては、令和 2 年度から GPA（平均成績）を視野に入れた成績評価を実施し、学習成果の可視化を図った。また GPA の成績が下位 1/4 の学生には個別指導・支援を実施している。

しかしながら、養成教育の在り方のさらなる見直しと共通認識の確立は重要な課題であり、学生募集状況からも養成教育の充実と学生生活の満足度の向上は最重要課題として引き続き取り組んでいきたい。学生数減少は極めて残念ではあるが、質の高い学生とともに、少人数ならではの一人ひとりが活躍できるきめ細かい丁寧な養成教育に取り組んでいく。

このような状況において、進路決定者の 96% が幼稚園教諭 2 種免許や保育士資格を活かした就職であった。

令和 8 年度は、前年度の反省を活かしながら、教育課程外の活動に関しても今までの工夫や柔軟な発想をもって、安全を確保しつつすべての活動を実施する方向で計画実行していく。

2.1.4 学生支援

（１）進路支援の充実

保育者養成校として、資格取得とともに保育現場への就職支援は、職業人を養成する専門学校としての責務であり、より一人ひとりにマッチしたきめ細やかな進路に対して支援が求められる。保育現場の現状としては、待機児童という状況はほとんど無くなり、むしろ定員に満たない園も増えている。しかしながら、保育者の人手不足解消とまでは至っておらず、地域差はありながらも求人件数は多いまた、求人システム ENMAP を導入したため、全国からの求人が届くようになり、求人件数が増加している。（令和 7 年度求人件数 3,949 件、令和 6 年度求人件数 1,766 件、令和 5 年度求人件数 1,632 件）。この状況において、ミスマッチを少なくし希望する現場へ繋げられる支援は難しい状況が続いている。

令和 5 年度において新たな求人検索システムを導入し、継続的に支援体制を強化しており、令和 7 年度ではキャリア支援の在り方を拡充・充実させ、さらに円滑な進路支援体制で支援することができた。

令和 7 年度は、就職希望学生数 50 名中 45 名が進路決定をした。3 月末時点での就職率は 90.0%（昨年度 93.6%、一昨年度 96.6%）であった。その内訳は下記の通りである。

幼稚園	6 名	12%	（昨年度 17.0%、一昨年度 17.9%）
保育園	25 名	50%	（昨年度 40.7%、一昨年度 40.5%）
こども園	2 名	4%	（昨年度 8.5%、一昨年度 8.3%）

施設	6名	12%	(昨年度 11.9%、一昨年度 9.5%)
企業保育	1名	2%	(昨年度 11.9%、一昨年度 8.3%)
公立施設	3名	6%	(昨年度 10.2%、一昨年度 6.0%)
一般企業	2名	4%	(昨年度 0.0%、一昨年度 8.3%)

(2) 各種奨学金の対応による経済支援

生命保険協会による奨学金の給付を実施した。

(3) 健康状態の把握

健康診断を4月19日(土)に実施した。また、「健康に関する調査」を実施し健康状況や生活面が気になる学生に対して担当教員が個別に面談を行った。

2.1.5 教育環境

令和7年度に教育施設整備として、情報機器室PC一式の導入を実施した。

2.1.6 地域社会・卒業生への貢献

(1) 研修施設としての充実

① 保育士等キャリアアップ研修プログラムの実施

期 間：8月18日(月)～8月22日(金)

内 容：「障害児保育」分野

「保健衛生・安全対策」分野

「幼児教育」分野

「保護者支援・子育て支援」分野

② 各幼児教育・保育関連団体、その他文化活動団体への施設提供

子どもの文化研究所

幼少年教育研究所

青山シンフォニーオーケストラ

国際親善音楽交流協会

日本医学協会

株式会社コーラス・カンパニー

東京都民間保育園協会

近隣保育園運動会、など

保育士等キャリアアップ研修は開催日程の在り方を見直すとともに、「障害児保育」及び「保健衛生・安全対策」の2分野に加えて、「幼児教育」及び「保護者支援・子育て支援」の2分野、計4分野を開催した。

その他の施設提供事業は、子どもの文化研究所への施設提供を始め、オーケストラ

の練習など施設の利用が令和7年度にはさらに増えている。

(2) 図書室の開放

目白幼稚園園児が利用できるように開放した。また、近隣の保育園園児（目白ひかり保育園）が定期的に図書室を利用してもらえるように開放した。

(3) 卒業生への貢献

新卒者向けホームカミングディを4月27日（日）・6月29日（日）に昨年度より1回増やし実施した。「和田実研究会」は実施できなかったが、卒業生を対象とした、発酵をテーマとした自主上映会及び手作り味噌づくりを2月22日（土）、23日（日）に実施した。

2.2 目白幼稚園

2.2.1 110周年記念行事について

- ・11月29日（土）目白幼稚園にゆかりのある人達をお招きして第一部式典、第二部演奏会を実施した。第二部では園児の演技、卒園生（プロの演奏家）による演奏、保護者（プロの演奏家）や職員の演奏などで温かい時間を過ごすことができた。会場を飾った花束の製作は園児、専門学校学生の協力によるものである。

2.2.2 保育の質向上を目指して

- ・創設者「和田実」の教育理念を踏襲しつつ、園児の生活体験を豊かにすべき保育内容を見直した。昨年度より実施しているじゃがいも掘りは保護者からの人気も高く、個別に購入するなどのニーズも見られた。交通安全週間には目白警察による交通安全指導、目白消防署から来園いただき、消火器を使った消火訓練も実施した。両署には子どもたちのメッセージカードを持参して訪問し、交流を図った。12月には、「ジャイアンツの選手と遊ぼうかい」を実施、希望する保護者も交えキャッチボールやバッテングを楽しんだ。子どもたちの「やりたい」を大事に育て、さつまいもや枝豆などを栽培し食する経験や、専門学校調理室を使用し、親子クッキング教室を実施、キーマカレー作りを楽しんだ。
- ・学校との連携では、図書の貸し出しを中心に、放課後に園児と学生が交流したり、展示している学生の作品に触れたりするなどの交流を積極的に行った。
- ・電子黒板や書画カメラを活用し、子どもの好奇心を育む活動を積極的に行った。見つけたものを調べたり、拡大・縮小したり、保育を子どもとともに振り返るなど保育の幅が広がった。
- ・地域資源を活用した取り組みが増加した。そのため「街保育」を提案したが、実践には至らなかった。

2.2.3 園児募集について

- ・施設開放日を設け利用枠を増やしたが、利用するものは少なかった。他園の未就園児クラス登園日と重なったことが主な要因と思われる。次年度からは、近隣の情報を掴みながら保護者のニーズに応えるべき方法を考えていく必要がある。また、子育て支援の一環として、「親子運動遊び教室」を2回実施した。参加者からは好評であったが、地域からの参加者が少なく、情報の発信方法についても精査する必要がある。

2.2.4 保育者の資質向上について

- ・昨年度と同様研修を積極的に勧め、資質向上を図った。Zoom研修をはじめ、昨年度より多くの研修に参加し保育実践につなげることができた。特に、園見学を兼ねた研修は新たな保育活動の導入につながった。学会への団体加入をし、実践発表できる機会を設けたが、テーマを決めた研究には至らなかった。
- ・保育の実践記録を残すよう提案し、エピソード記録ノートを作った。記録の形式や内容は自由記述としたが、記録を残すことの意義を十分に理解することができずノートの活用はなかった。記録を書くことの意義を再度確認する必要がある。

2.2.5 人事について

- ・7月に1名(自園運営の都合)と1月に嘱託教員、3月に2名の教員が退職した。1月に1名の預かり保育担当教員、また、次年度からの1名教員採用をした。

2.2.6 補助金事業について

- ・「とうきょうすくわくプログラム」について「からだ」をテーマに取り組んだ。日常生活では経験できない体の動きを中心にしなやかな体作りを目指した。補助金150万を獲得、体育遊具の購入に充てた。

2.3 法人

2.3.1 理事会開催状況

	開催日	主な審議事項
第 1 回	令和 7 年 4 月 28 日	・私立学校法改正に伴う役員等の交代における評議員候補者について ・私立学校法改正に伴う役員等の交代に関する 5 月の臨時評議員会招集について
第 2 回	令和 7 年 5 月 30 日	・令和 6 年度事業報告及び決算報告について ・私立学校法改正に伴う理事及び評議員の選任について
第 3 回	令和 7 年 6 月 23 日	・理事長の選定について ・代表業務執行理事の選定について
第 4 回	令和 7 年 7 月 17 日	・寄附行為変更等に伴う学園諸規定の見直しについて ・役員等に対する報酬等の支給の基準見直しについて
第 5 回	令和 7 年 9 月 25 日	・育児・介護休業等に関する規定」の改正について ・役員及び評議員の報酬等に支給の基準（案）の問題点について
第 6 回	令和 7 年 11 月 18 日	・令和 7 年度予算基本方針について ・賞与について
第 7 回	令和 8 年 1 月 26 日	・学園の今後の方向性について
第 8 回	令和 8 年 2 月 25 日	・令和 8 年度予算について
第 9 回	令和 8 年 3 月 9 日	・令和 8 年度事業計画について ・東京教育専門学校学則変更について
第 10 回	令和 8 年 3 月 26 日	・第 5 回評議員会意見について ・教職員人事について

2.3.2 評議員会開催状況

	開催日	審議事項
第 1 回	令和 7 年 5 月 24 日	・「理事選任に係る評議員会の意見」取り纏めに係る諮問について
第 2 回 (定時)	令和 7 年 6 月 21 日	・ 令和 6 年度決算・事業報告について ・ 1 号・2 号評議員の選任について ・ 3 号理事の選任について ・ 監事の選任について
第 3 回	令和 7 年 9 月 3 日	・「役員等に対する報酬等の支給の基準」の見直しについて
第 4 回 (zoom)	令和 7 年 10 月 25 日	・「役員等に対する報酬等の支給の基準」の見直しについて
第 5 回 (zoom)	令和 8 年 3 月 23 日	・ 令和 8 年度予算案について ・ 令和 8 年度事業計画案について ・ 学則の変更について

3. 財務の概要

3.1 貸借対照表の概要

(単位：千円)

	令和 7 年度	令和 6 年度	増減
固定資産	874,099	927,825	△ 53,726
うち有形固定資産	858,426	912,152	△ 53,726
流動資産	104,324	127,965	△ 23,641
資産の部合計	978,423	1,055,790	△ 77,367
固定負債	74,783	84,144	△ 9,361
流動負債	87,359	57,205	30,154
基本金	1,833,392	1,847,262	△ 13,870
繰越収支差額	△ 1,017,111	△ 932,821	△ 84,290
負債及び純資産の部合計	978,423	1,055,790	△ 77,367

3.2 資金収支計算書の概要

(単位：千円)

	令和 7 年度	令和 6 年度
収入総額 (= 支出総額)	341,753	384,624
うち翌年度繰越支払資金	61,411	106,553

3.3 事業活動収支計算書の概要（令和7年度）

（単位：千円）

		法人	幼稚園	専門学校	全体
教育活動 事業収支	収入	2,477	48,248	166,170	216,895
	支出	14,082	47,886	250,801	312,769
	差額	△ 11,605	362	△ 84,631	△ 95,874
教育活動 事業外収支	収入	3	13	121	137
	支出	2,424	0	0	2,424
	差額	△ 2,421	13	121	△ 2,287
特別収支	収入	0	0	0	0
	支出	0	0	0	0
	差額	0	0	0	0
事業活動 収支	収入	2,480	48,261	166,291	217,032
	支出	16,506	47,886	250,801	315,193
	差額	△ 14,026	375	△ 84,510	△ 98,161

3.4 5年間推移（令和3年度～令和7年度）

